

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和06年01月15日

計画の名称	災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	大洲市													
計画の目標	平成30年7月豪雨災害により被災した本市において、大洲市復興計画に基づき、「市民生活の再生」「生産基盤の再生」「経済・産業の再生」「防災力の向上」を復興の柱に据え、関連する施策を着実に推進し、早期の復旧・復興と安全・安心な災害に強いまちづくりを実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		501	A	501	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		0		100%
1	甚大な被害を受けた肱川地区中心部に複合公共施設を整備し、施設内に指定緊急避難場所を整備する。施設周辺の全住民が平常時から緊急避難場所として認知し、緊急時に避難する。 緊急避難場所を認知し避難を行う住民の数（肱川地区） 当初（H30.7月豪雨時避難者数）42人 → 最終（整備する指定緊急避難場所に避難する住民数）215人			
		42人	人	215人
2	緊急避難場所に指定されている大成ふれあい広場の機能強化を図り、地域防災力を強化する。 広場を活用した防災訓練、コミュニティ活動の実施回数（大川地区） 当初（R元年度）0回 → 最終（年間実施回数）3回			
		0回	回	3回

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	大洲市	直接	大洲市	-	-	都市防災総合推進事業（被災地における復興まちづくり総合支援事業）（肱川地区）	地区緊急避難施設の整備	大洲市	■	■	■	■		374		-	
	A13-002	都市防災	一般	大洲市	直接	大洲市	-	-	都市防災総合推進事業（被災地における復興まちづくり総合支援事業）（大川地区）	地区緊急避難施設の機能強化	大洲市		■	■	■	■	127		-	
											小計							501		
											合計							501		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	10	72	52		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	10	72	52		
前年度からの繰越額 (d)	0	10	68		
支払済額 (e)	0	14	99		
翌年度繰越額 (f)	10	68	21		
うち未契約繰越額(g)	0	10	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	12.19	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		施工時期に係る関係者との調整に日数を要したため			

事前評価チェックシート

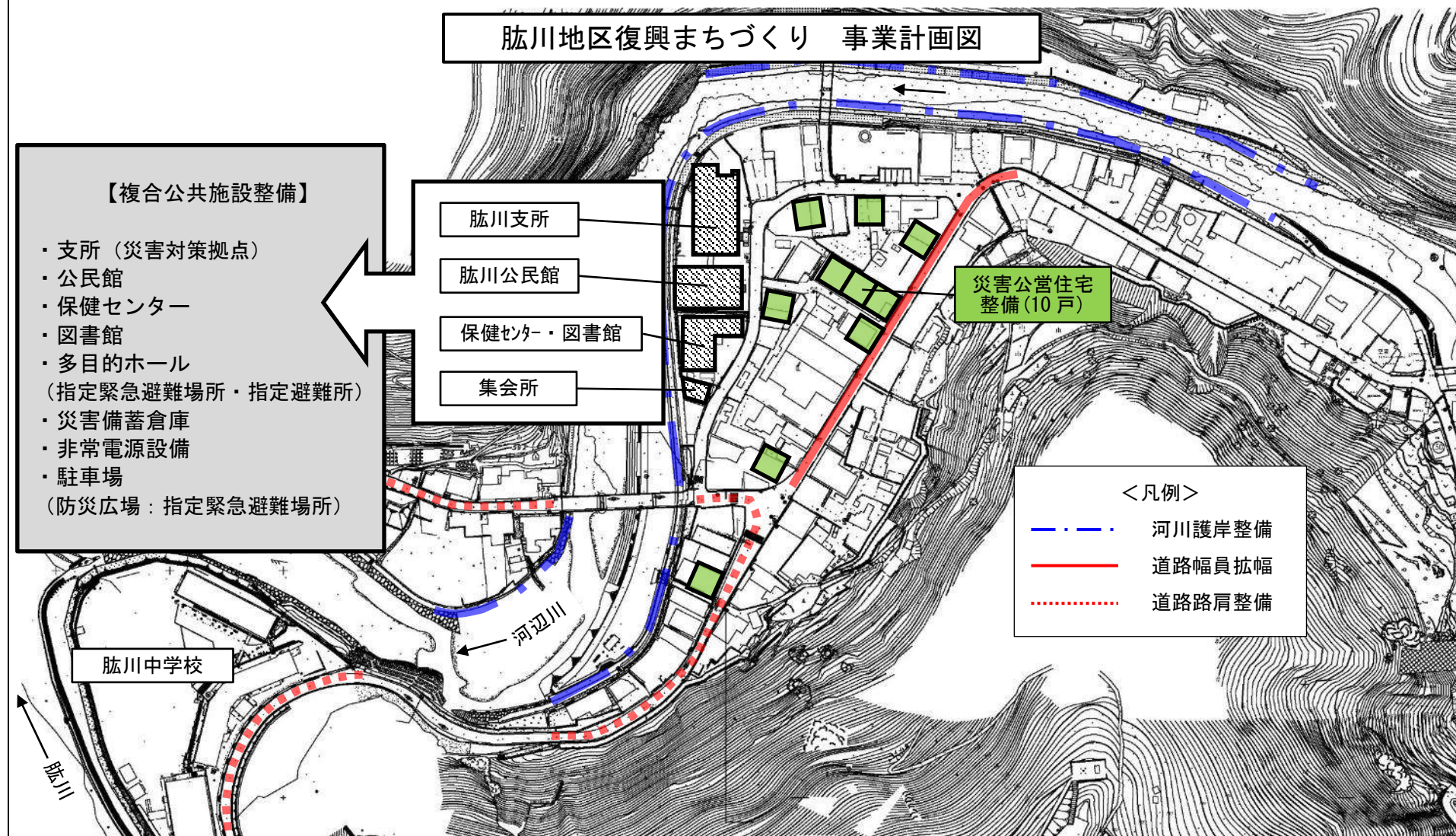
計画の名称： 災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）

[illegible]

計画の名称	災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和２年度～令和６年度（５年間）	交付対象	大洲市



計画の名称	災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	交付対象	大洲市

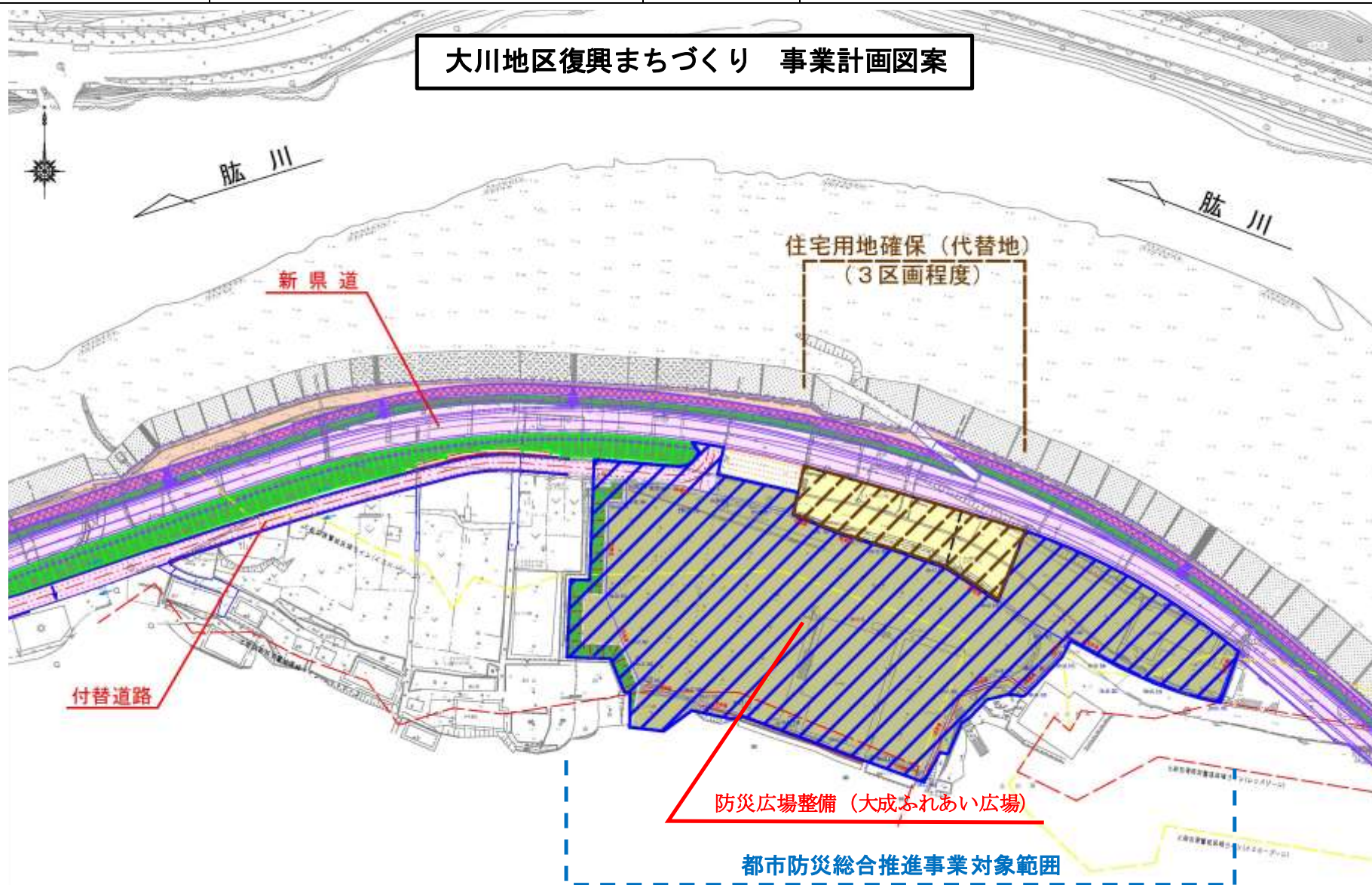


計画の名称	災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	交付対象	大洲市



計画の名称	災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	令和２年度～令和６年度（５年間）	交付対象	大洲市

大川地区復興まちづくり 事業計画図案



都市防災事業計画
(災害復興と安全で安心なまちづくりの推進 (防災・安全))
＜第4回変更＞

えひめけん おおずし
愛媛県 大洲市

(当初) 令和2年1月
(第1回) 令和3年1月
(第2回) 令和4年1月
(第3回) 令和5年1月
(第4回) 令和6年1月

上段: 変更前 [第3回変更] (黒字)

下段: 変更後 [第4回変更] (赤字)

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

本市は、四国の西部、県都松山市の南西に位置し、東西 38km、南北 21km、総面積 432.22k m²で、南から北に流れる肱川とその支流の河辺川、伊予灘の海岸に沿った平地部と、標高 300~1,200mの山地からなっている。

肱川は、河床勾配が緩く、河口部が狭あいであるため、水が吐けにくい地形となっており、河川が集中する大洲盆地では、度重なる浸水被害を受けてきた。また、近い将来、発生が予想されている「南海トラフ地震」による当市の被害想定は、最大震度 7、最高津波水位 (T.P.M) 3.8m、津波高 2.2mで、大規模な被害が発生することが想定されている。

そのため、本市では国、県との連携による河川整備をはじめ、民間木造住宅耐震対策や消防水利の充実、急傾斜地崩壊対策、また、防災マップの作成や緊急情報配信の充実など市民の安全安心を図る取り組みを進めてきたところである。

しかしながら、平成 30 年 7 月豪雨の際には、大洲第二観測所の最高水位が観測史上最大となる 8.11mを記録し、肱川流域全体で想定を上回る甚大な被害が発生した。今回の災害では、河川の氾濫や土砂崩れにより情報伝達手段や避難路が寸断され、円滑な避難に支障が生じたほか、肱川地域では、災害対策拠点となる肱川支所と指定避難所である肱川公民館が 2 階部分まで浸水しその機能が喪失するなど、様々な課題が浮き彫りとなった。

今後、今回の災害を教訓として、地域防災計画の見直し等による防災対策の再検討を行うとともに、早期の復旧・復興に向け「大洲市復興計画」に基づき事業を推進する中で、災害に強い安全・安心なまちづくりを実現していく必要がある。

【整備方針】

本市では、平成 29 年 3 月に本市の行政運営の指針となる「第 2 次大洲市総合計画」を策定し、計画に基づき各種の施策を推進している。

計画では、基本目標の一つに「快適きらめくまちづくり」を掲げ、そのなかで生活安全の確保に向けた施策を推進することとし、水害や大規模地震などに対する防災・減災対策の充実を図るとともに、自主防災組織の活動支援や人材育成を通じて、市民一人一人の防災意識の向上を図ることにより、災害に強いまちづくりを目指すこととしている。

また、平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて策定した「大洲市復興計画」において、“市民生活の再生”、“生活基盤の再生”、“経済・産業の再生”、“防災力の向上”を復興の柱に据え、総合計画に優先して復興に取り組むこととしており、復旧・復興施策とともに、災害対策拠点の強靱化や安全・安心な避難所の整備などの防災施策を推進する。

(様式2) 計画事業一覧

整備方針等

都道府県名	愛媛県	市町村名	大洲市	計画期間	令和2年度～令和7年度	
担当部局名	土木部道路都市局 都市計画課 まちづくり推進係	部(局) 課 班	担当者 (正) 田中 純 【大川】村中 元 (副) 谷野 秀明 【大川】山本 晃 (副) 【肱川】川渕 博之	連絡先	TEL FAX e-mail	0893 - 57 - 9989 0893 - 24 - 1719 0893 - 24 - 0080 0893 - 24 - 1736 shientyousei@city.ozu.lg.jp toshiseibika@city.ozu.lg.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分		事業 主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費（予定）額 （百万円）	
					開始年度	終了年度		（参考）事業費	（参考）国費
被災地における 復興まちづくり 総合支援事業	復興のための公共 施設等整備	大洲市	肱川地区	6,330	R2	R5	1/2	366 374	183 187
			大川地区	1,103	R3	R7	1/2	235 227	117.5 113.5
合計								601	300.5

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前までに補助対象範囲を協議すること。

（様式４）年度別事業計画１【参考】

【百万円単位】

事業区分		事業 主体	事業 地区名	整備内容	重点密集 市街地	国費率	交付対象事業費（予定）額 [国費ベース]							
							令和 1年度 以前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度 以降	計
被災地にお ける復興ま ちづくり総 合支援事業	復興のため の公共施設 等整備	大洲市	肱川地区	地区緊急避難施設 （複合公共施設）	－	1/2		10.0	61.3	25.5	86.2 90.2			183.0 187.0
			大川地区	地区緊急避難施設 （防災広場）	－	1/2			10.9	26.6	10.0 6.0	20.0	50.0	117.5 113.5
合計								10.0	72.2	52.1	96.2	20.0	50.0	300.5

（様式５）年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳

【百万円単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	令和 1年度 以前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度 以降	計
肱川地区	緊急地区避難施設 （複合公共施設）	用地以外	1/2		10.0	61.3	25.5	86.2 90.2			183.0 187.0
大川地区	地区緊急避難施設 （防災広場）	用地以外	1/2			10.9	19.1	6.9 6.0	20.0	50.0 46.9	106.9 102.9
		用　　地	1/2				7.5	3.1 0		0 3.1	10.6
			合計		10.0	72.2	52.1	96.2	20.0	50.0	300.5

○用地取得面積

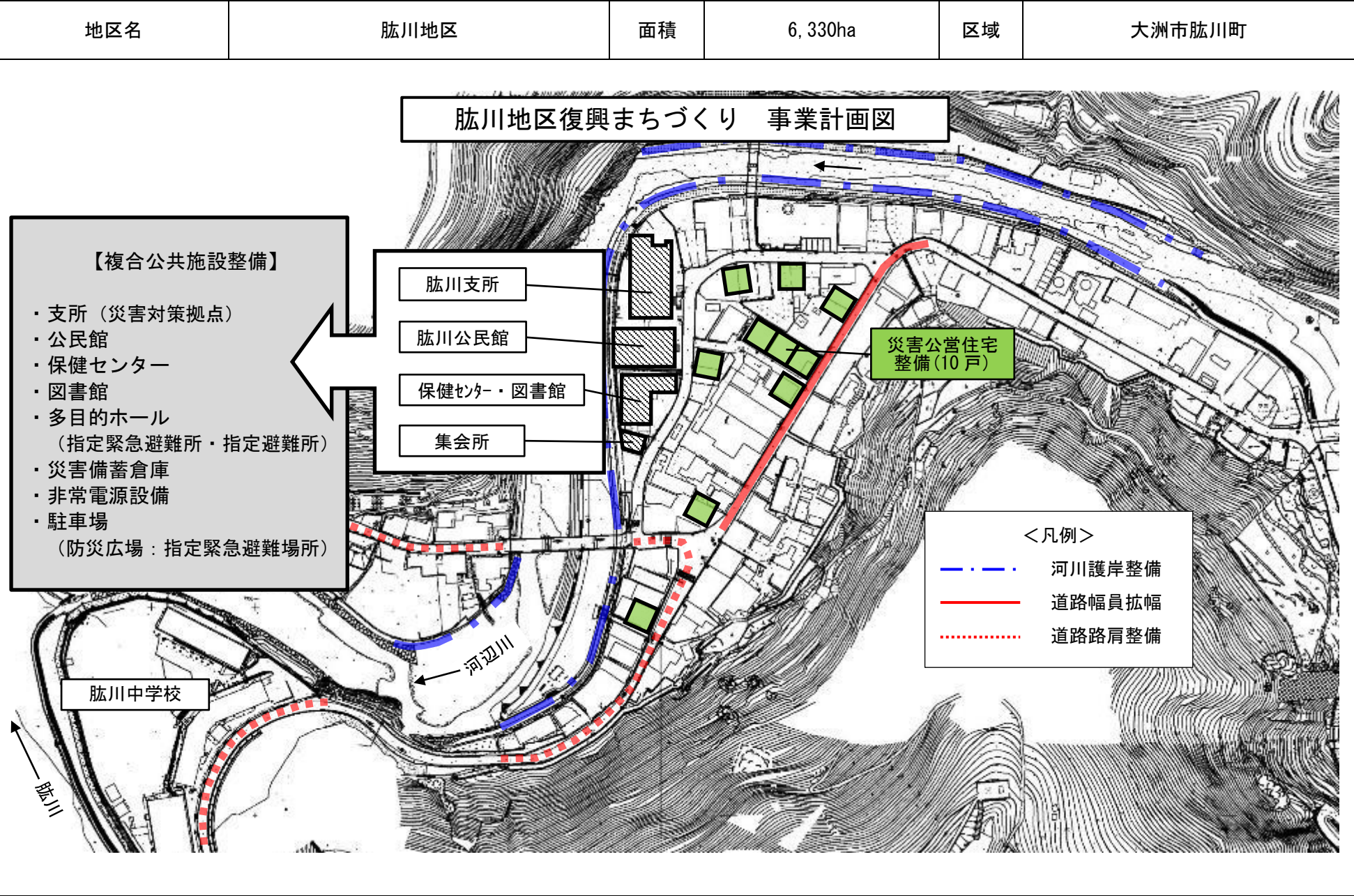
【㎡単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	令和 1年度 以前	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度 以降	計
大川地区	地区緊急避難施設（防災広場）	用地	1/2					320 0		0 320	320

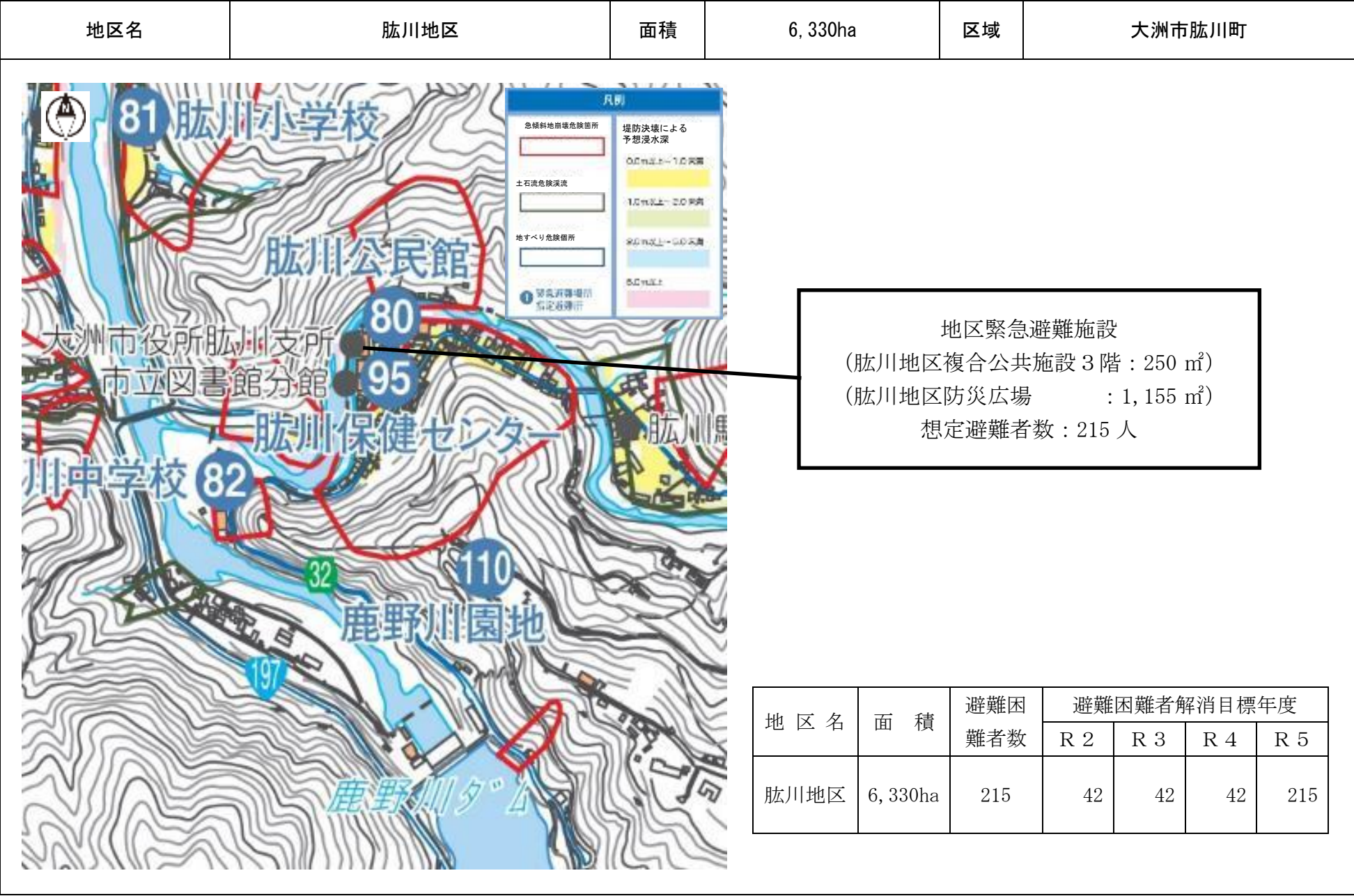
(様式6) 現況図 等

地区名	肱川地区	面積	6,330ha	区域	大洲市肱川町
【目的】 平成30年7月豪雨災害により甚大な浸水被害を受けた肱川地区中心部において、洪水や大地震の際の避難困難者を解消するため、防災機能（緊急避難場所や非常電源設備等）を備えた複合公共施設を整備し、避難が可能な場所を確保する。 【施設概要】 平時は、自主防災組織や各種団体による防災力向上のための研修や訓練の場として、また、防災活動の要となるコミュニティ形成の場として活用し、災害発生時には、洪水や地震から地区住民の生命を守るための緊急避難場所及び避難所として活用する。 ●肱川地区複合公共施設 耐震性に問題のある支所及び公民館を解体し、複合公共施設を整備。3階部分及び屋外に避難スペースを整備し、災害時の緊急避難場所とするとともに、防災備蓄倉庫、非常電源設備等を3階以上に配置し、災害対策拠点及び避難所としての機能を確保する。 ※平成30年7月豪雨による被害 肱川支所2階床上90cm 【施設整備イメージ】					

(様式6) 現況図 等



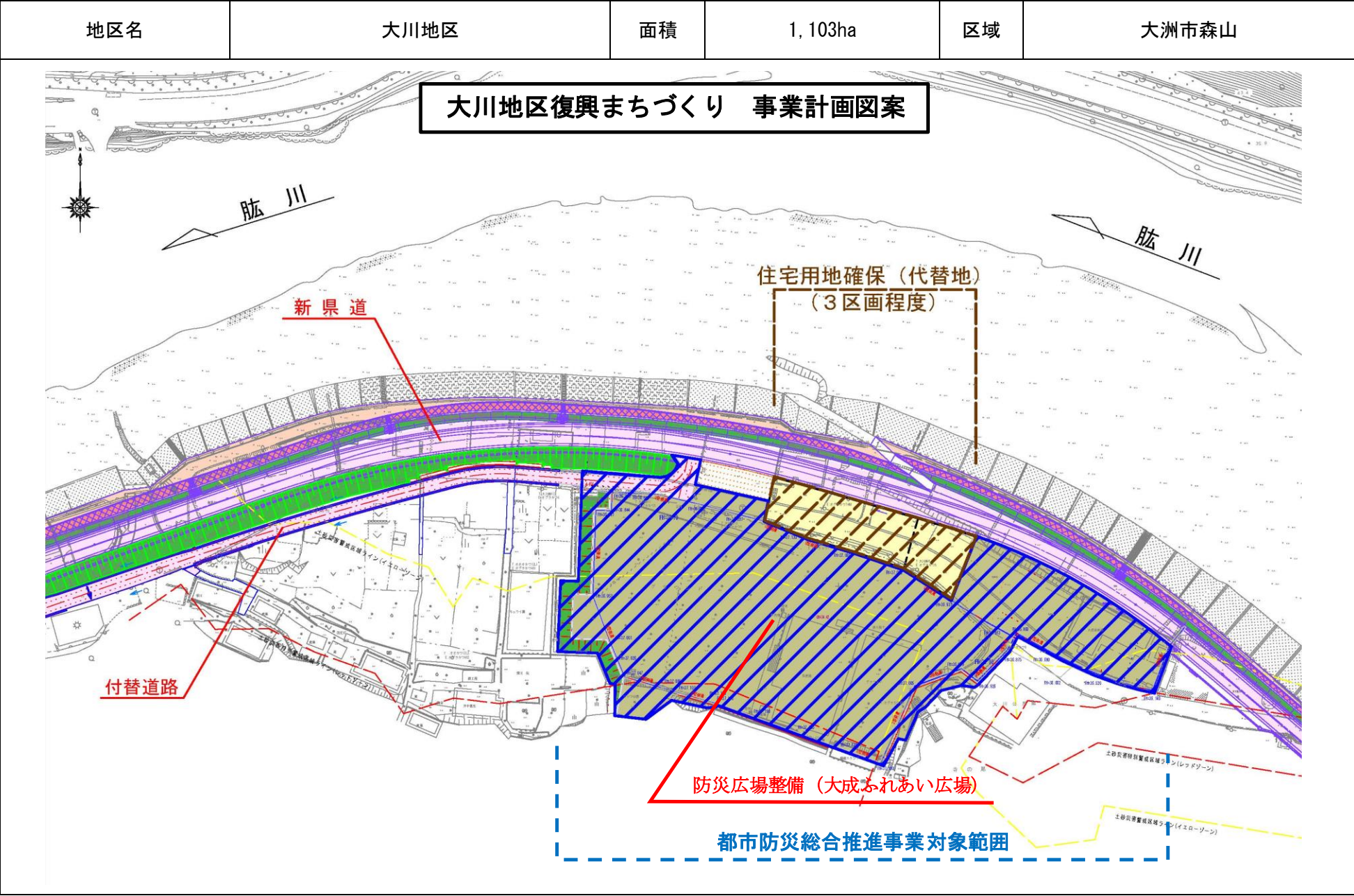
(様式 6) 現況図 等 (避難困難者ゼロプログラム)



(様式6) 現況図 等

地区名	大川地区	面積	1, 103ha	区域	大洲市森山
【目的】 平成 30 年 7 月豪雨災害により甚大な浸水被害を受けた大川地区中心部において、県の堤防整備事業に合わせて既存の緊急避難場所を堤防高まで嵩上げし、より安全な避難場所を整備することにより地域防災力の向上とまちの再生を図る。					
【施設概要】 平時は、自主防災組織や各種団体による防災力向上のための研修や訓練の場として、また、防災活動の要となるコミュニティ形成の場として活用し、災害発生時には、洪水や地震から地区住民の生命を守るための緊急避難場所として活用する。 ●大成ふれあい広場 大成ふれあい広場は、市の緊急避難場所に指定しているが、洪水時の避難場所にはなっておらず、30 年 7 月豪雨の際には約 2.5m 浸水した。今般、肱川の堤防整備事業として被災地区沿線の堤防が嵩上げされることになったため、同事業と連携して大成ふれあい広場も堤防高まで嵩上げし、より防災機能の高い緊急避難場所として再整備する。					
【施設整備イメージ】					

(様式6) 現況図 等



(様式6) 現況図 等 (避難困難者ゼロプログラム)

